

米関税リスク残るも投資家のリスク選好姿勢続く

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① ナスダック総合指数が最高値更新

トランプ米大統領が新たな関税率を公表したものの、市場は落ち着いています。4月に米相互関税が発表された際には、リスクオフの流れから世界的な株安や円高が進みましたが、今回はそうした動きは見られていません（右上図）。EU（欧州連合）向けの高関税率公表で市場の動きが警戒された14日には、ナスダック総合指数が最高値を更新するなど、投資家のリスク選好姿勢はなお続いているようです。

今回、8月1日まで関税発動の猶予期間が設けられ交渉進展への期待が維持されていることが、投資家心理の安定につながっていると考えられます。新関税率発動による経済や市場への影響を考慮すれば、各国・地域との期限までの合意や、更なる発動延期の可能性もあり、米関税政策が軟着陸に向かうことへの期待も根強い状況です。

ポイント② 支持率低迷で強硬策は回避される？

こうした期待の背景には、トランプ氏の支持率低迷があるとみられます。最新の世論調査ではトランプ米大統領の不支持率が支持率を大きく上回っており、政権としても来年11月の中間選挙を控える中で、強硬的な政策を続けにくいとの見方があります（右下図）。トランプ米政権は中間選挙に向けて、経済や市場への悪影響を避けるために、米関税策について現実的な対応を取る可能性が高いと考えられます。

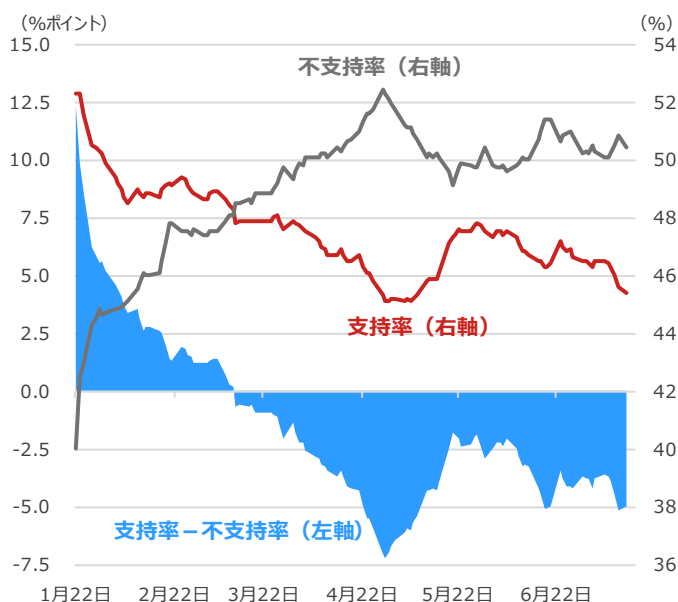
こうした状況を踏まえると、市場が大きく崩れるリスクは限定的とみられます。焦点は8月1日の関税発動期限に向けた交渉の行方にあります。同時にこれから本格化する米企業の決算も注目といえます。目先のには関税交渉の行方、企業業績の動向を見極めながら市場は一進一退の動きが続きそうです。

S&P500種株価指数・世界株（除く米国）と米ドル円



期間：2025年1月6日～2025年7月14日、日次
・世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA（米ドルベース）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

トランプ米大統領支持率・不支持率とその差



期間：2025年1月22日～2025年7月14日、日次
・RealClearPoliticsのデータを用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index ex USAはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。